

調査結果の概要（事業所規模5人以上）

概況

栃木県における平成26年の事業所規模5人以上の賃金、労働時間及び雇用の動きは、次のとおりであった。また、各指数については平成22年基準（平成22年平均を100とする）である。

I 賃金（常用労働者一人あたり月間平均）

現金給与総額	307,168	円		
指数	98.8		(前年比 1.3 %減)	
きまって支給する給与	254,936	円		
指数	97.8		(前年比 0.8 %減)	
特別に支払われた給与	52,232	円	(前年差 2,059 円減)	
実質賃金指数	94.9		(前年比 5.0 %減)	

II 労働時間及び出勤日数（常用労働者一人あたり月間平均）

総実労働時間	149.9	時間		
指数	99.3		(前年比 0.1 %減)	
所定内労働時間	137.4	時間		
指数	98.9		(前年比 0.3 %減)	
所定外労働時間	12.5	時間		
指数	104.4		(前年比 2.7 %増)	
出勤日数	19.1	日	(前年と同じ)	

III 雇用（月間平均）

常用労働者数	707,026	人		
常用雇用指数	102.5		(前年比 1.4 %増)	
パートタイム労働者割合	26.6	%	(前年差 0.8 ポイント減)	
入職率（年間累計）	22.11	%	(前年差 1.74 ポイント減)	
離職率（年間累計）	20.91	%	(前年差 0.89 ポイント減)	

IV 就業形態別の賃金、労働時間及び雇用の動き

一般労働者

現金給与総額	383,469	円		
総実労働時間	169.5	時間		
出勤日数	20.1	日		
労働者数	519,134	人		
入職率（年間累計）	16.18	%		
離職率（年間累計）	15.82	%		

パートタイム労働者

現金給与総額	96,196	円		
総実労働時間	95.7	時間		
出勤日数	16.4	日		
労働者数	187,892	人		
入職率（年間累計）	38.53	%		
離職率（年間累計）	35.04	%		

I 賃金の動き

1 平均賃金

(1) 現金給与総額

- 1人平均月間現金給与総額 307,168 円 指数 98.8 (前年比 1.3 %減)
産業別に前年比をみると、最も増加したのは「不動産業, 物品賃貸業」で32.6%増、最も減少したのは「建設業」で7.0%減であった。
- 実質賃金指数 94.9 (前年比 5.0 %減)
(第1表参照)

(2) きまって支給する給与

- 1人平均月間きまって支給する給与 254,936 円 指数 97.8 (前年比 0.8 %減)
産業別に前年比をみると、最も増加したのは「不動産業, 物品賃貸業」で34.5%増、最も減少したのは「サービス業 (他に分類されないもの)」で6.5%減であった。
(第1表参照)

(3) 特別に支払われた給与

- 1人平均月間特別に支払われた給与 52,232 円 (前年差 2,059 円減)
- 1人平均特別に支払われた給与の年間累計額 623,287 円
産業別に前年差をみると、最も増加したのは「不動産業, 物品賃貸業」で7,327円増、最も減少したのは「建設業」で19,793円減であった。
- 1人平均支給率 2.44 か月
(第1表、第2表参照)

第1表 産業別にみた賃金の動き

産 業	(1)現金給与総額		(2)きまって支給する給与		(3)特別に支払われた給与	
	実 額	前年増減率	実 額	前年増減率	実 額	前年増減差
	円	%	円	%	円	円
調査産業計	307,168	▲ 1.1	254,936	▲ 0.6	52,232	▲ 2,059
鉱業,採石業,砂利採取業	×	×	×	×	×	×
建設業	368,402	▲ 7.0	314,029	▲ 2.4	54,373	▲ 19,793
製造業	377,181	▲ 1.8	302,215	▲ 2.0	74,966	▲ 657
電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×
情報通信業	438,925	▲ 3.1	344,491	▲ 3.8	94,434	▲ 467
運輸業,郵便業	293,333	0.9	259,772	1.0	33,561	198
卸売業,小売業	239,011	1.4	205,689	1.4	33,322	386
金融業,保険業	406,016	▲ 2.9	322,384	▲ 2.3	83,632	▲ 4,490
不動産業,物品賃貸業	326,457	32.6	284,425	34.5	42,032	7,327
学術研究,専門・技術サービス業	556,771	▲ 3.0	406,281	▲ 4.2	150,490	367
宿泊業,飲食サービス業	115,750	11.0	113,226	10.4	2,524	756
生活関連サービス業,娯楽業	206,254	2.9	192,221	4.0	14,033	▲ 1,668
教育,学習支援業	372,401	3.9	294,311	4.5	78,090	1,395
医療,福祉	298,830	▲ 5.5	247,824	▲ 3.8	51,006	▲ 7,396
複合サービス事業	358,683	▲ 1.2	285,222	2.3	73,461	▲ 10,647
サービス業 (他に分類されないもの)	213,629	▲ 6.1	191,294	▲ 6.5	22,335	▲ 503

第2表 産業別特別に支払われた給与

項 目	調査産業計	鉱業,採石業, 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業
年 間 累 計 額(円)	623,287	×	649,191	895,333	×	1,137,887
前 年 増 減 差(円)	▲ 23,746	×	▲ 240,425	▲ 5,833	×	8,869
支 給 率(か月)	2.44	×	2.07	2.96	×	3.30

項 目	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究,専門・ 技術サービス業	宿 泊 業, 飲食サービス業
年 間 累 計 額(円)	399,507	398,966	1,008,514	509,571	1,783,969	29,164
前 年 増 減 差(円)	3,993	5,772	▲ 47,714	102,137	▲ 4,425	8,121
支 給 率(か月)	1.54	1.94	3.13	1.79	4.39	0.26

項 目	生活関連サービ ス業,娯楽業	教育,学習 支援業	医療,福祉	複合 サービス事業	サービス業 (他に分類されないもの)
年 間 累 計 額(円)	167,764	932,728	613,208	897,900	266,930
前 年 増 減 差(円)	▲ 19,603	7,780	▲ 79,953	▲ 112,838	▲ 4,830
支 給 率(か月)	0.87	3.17	2.47	3.15	1.40

(注) 支給率は1人平均特別に支払われた給与(年間累計額)を1人平均月間きまって支給する給与で除したものである

2 賃金格差の現状と推移

(1) 産業別賃金

各産業の現金給与総額を、調査産業計を100とした比率で見ると、最高は「学術研究，専門・技術サービス業」で181.3ポイント、最低は「宿泊業，飲食サービス業」で37.7ポイントであり、最高と最低の格差は143.6ポイントであった。

(第3表参照)

(2) 男女別賃金（パートタイム労働者を含む常用労働者全体での比較）

○1人平均月間現金給与総額 男性 393,515 円

女性 193,185 円

○男性賃金を100とした比率 女性賃金 49.1

産業別に見ると、男性の最高は「学術研究，専門・技術サービス業」で609,103円、最低は「宿泊業，飲食サービス業」で179,131円、女性の最高は「情報通信業」で305,448円、最低は「宿泊業，飲食サービス業」で88,781円であった。

(第4表、第1図参照)

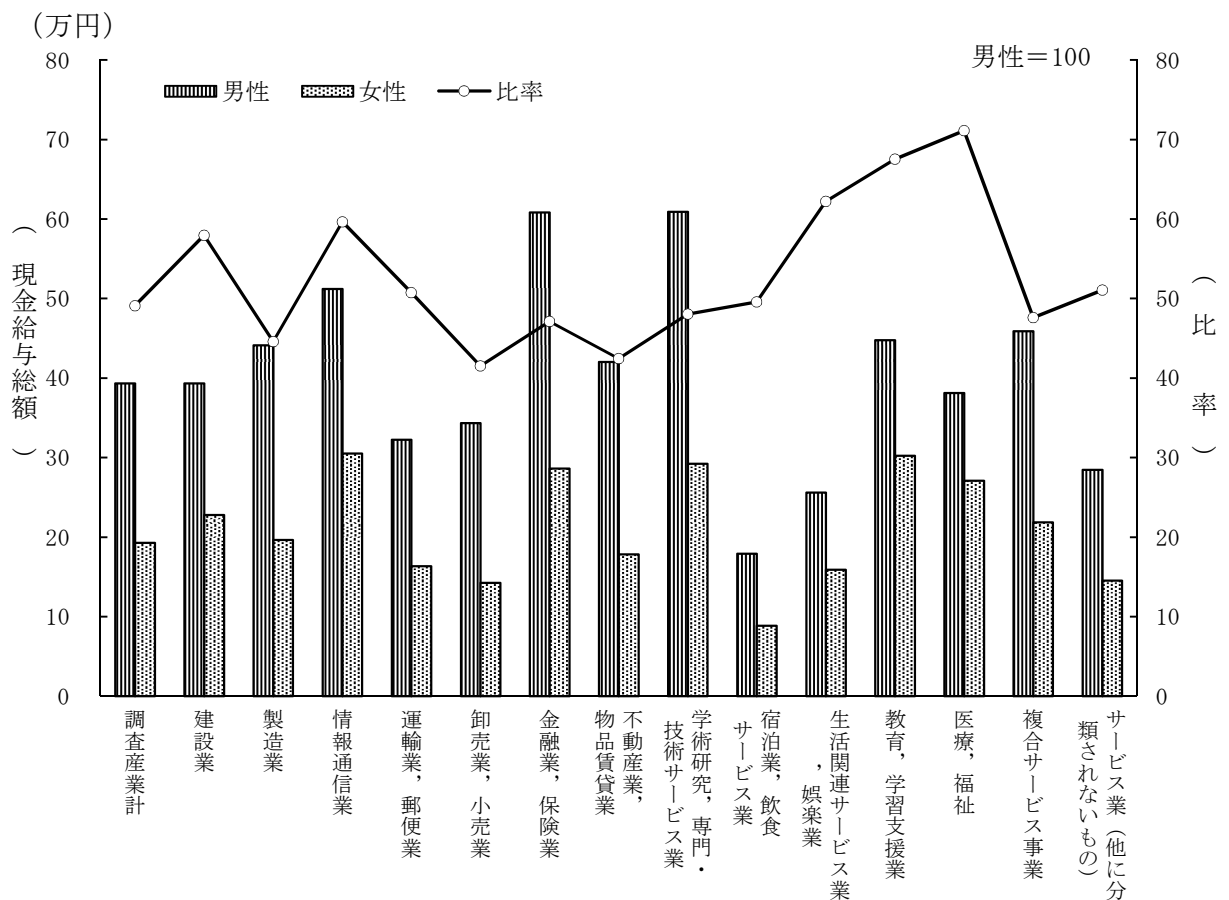
第3表 産業別賃金比率の推移（現金給与総額）

産 業	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×
建設業	105.6	106.8	123.2	127.5	119.9
製造業	115.2	118.4	123.9	123.6	122.8
電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	143.1	×	×
情報通信業	127.4	130.4	138.9	145.8	142.9
運輸業，郵便業	96.1	93.2	90.4	93.5	95.5
卸売業，小売業	78.2	72.8	70.1	75.9	77.8
金融業，保険業	124.6	129.9	142.7	134.6	132.2
不動産業，物品賃貸業	119.7	112.7	90.7	79.2	106.3
学術研究，専門・技術サービス業	157.9	173.7	177.9	184.8	181.3
宿泊業，飲食サービス業	37.2	38.9	35.4	33.6	37.7
生活関連サービス業，娯楽業	53.4	53.9	55.1	64.5	67.1
教育，学習支援業	127.2	127.3	125.0	115.3	121.2
医療，福祉	105.8	103.2	105.5	101.7	97.3
複合サービス事業	125.0	119.1	118.3	116.8	116.8
サービス業（他に分類されないもの）	86.8	78.5	80.5	73.2	69.5
格差（最高－最低）	120.7	134.8	142.5	151.2	143.6

第4表 産業別・男女別賃金 (現金給与総額)

産 業	男性=100		比 率
	男 性	女 性	
調査産業計	393,515	193,185	49.1
鉱業,採石業,砂利採取業	×	×	×
建設業	393,289	227,831	57.9
製造業	441,225	196,729	44.6
電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×
情報通信業	512,041	305,448	59.7
運輸業,郵便業	322,495	163,642	50.7
卸売業,小売業	343,541	142,696	41.5
金融業,保険業	608,279	286,531	47.1
不動産業,物品賃貸業	420,346	178,344	42.4
学術研究,専門・技術サービス業	609,103	292,617	48.0
宿泊業,飲食サービス業	179,131	88,781	49.6
生活関連サービス業,娯楽業	256,144	159,376	62.2
教育,学習支援業	447,849	302,508	67.5
医療,福祉	381,377	271,161	71.1
複合サービス事業	459,248	218,637	47.6
サービス業(他に分類されないもの)	284,879	145,426	51.0

第1図 産業別・男女別賃金と比率 (現金給与総額)



II 労働時間・出勤日数の動き

1 労働時間

- 1人平均月間総実労働時間 149.9 時間 指数 99.3 (前年比 0.1 %減)
産業別に前年比をみると、最も増加したのは「生活関連サービス業、娯楽業」で7.1%増、最も減少したのは「サービス業（他に分類されないもの）」で6.2%減であった。
- 所定内労働時間 137.4 時間 指数 98.9 (前年比 0.3 %減)
産業別に前年比をみると、最も増加したのは「生活関連サービス業、娯楽業」で7.5%増、最も減少したのは「サービス業（他に分類されないもの）」で6.6%減であった。
- 所定外労働時間 12.5 時間 指数 104.4 (前年比 2.7 %増)
産業別に前年比をみると、最も増加したのは「複合サービス事業」で23.7%増、最も減少したのは「金融業、保険業」で10.9%減であった。

(第5表、第2図参照)

2 男女別労働時間

- 総実労働時間
男性 166.8 時間 (前年比 0.6 %増)
女性 127.7 時間 (前年比 1.0 %減)
産業別にみると、男性の最多は「運輸業、郵便業」で184.2時間、最少は「医療、福祉」で138.3時間、女性の最多は「情報通信業」で166.0時間、最少は「宿泊業、飲食サービス業」で94.7時間であった。
- 所定内労働時間
男性 149.4 時間 (前年比 0.4 %増)
女性 121.6 時間 (前年比 1.5 %減)
産業別にみると、男性の最多は「建設業」で168.6時間、最少は「宿泊業、飲食サービス業」で129.3時間、女性の最多は「情報通信業」で150.7時間、最少は「宿泊業、飲食サービス業」で91.0時間であった。
- 所定外労働時間
男性 17.4 時間 (前年比 2.4 %増)
女性 6.1 時間 (前年比 10.9 %増)
産業別にみると、男性の最多は「運輸業、郵便業」で28.7時間、最少は「医療、福祉」で5.5時間、女性の最多は「学術研究、専門・技術サービス業」で17.2時間、最少は「金融業、保険業」と「宿泊業、飲食サービス業」で3.7時間であった。

(第6表、第3図参照)

3 出勤日数

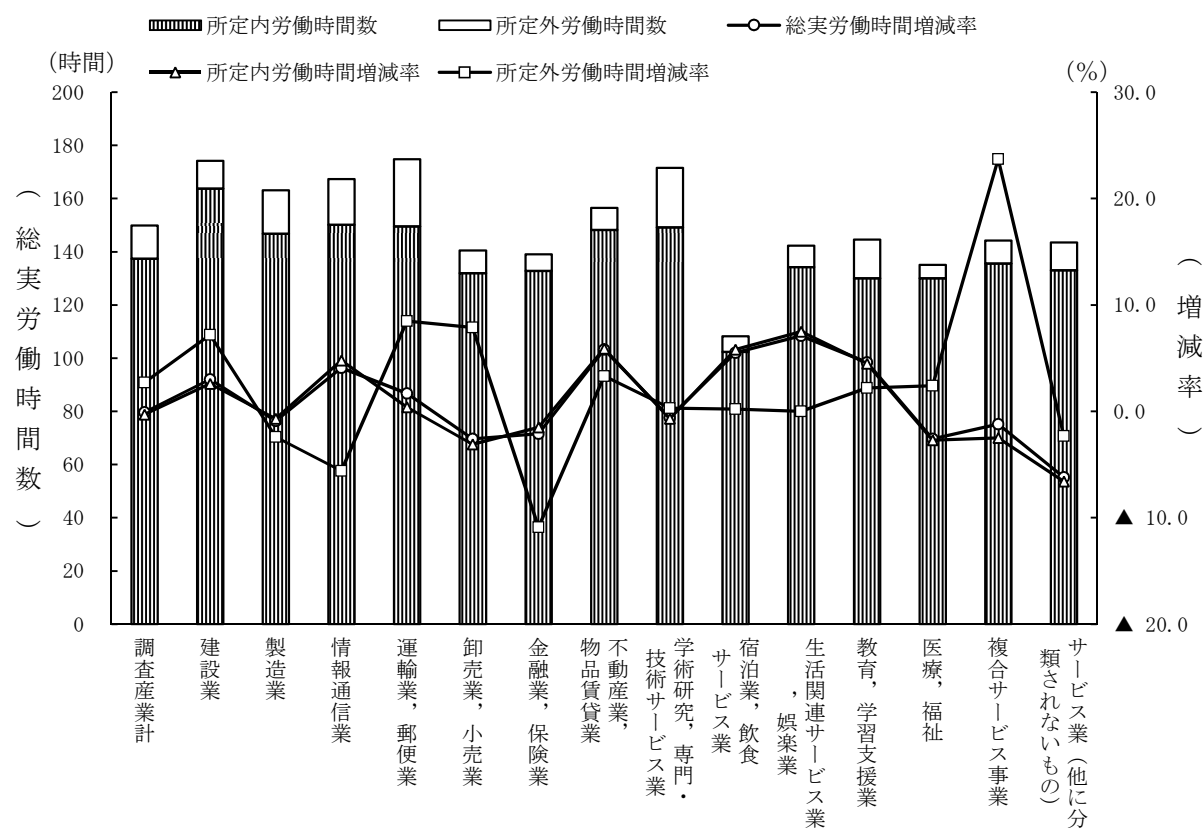
- 1人平均月間出勤日数 19.1 日 (前年と同じ)
産業別に前年差をみると、最も増加したのは「宿泊業、飲食サービス業」で0.8日増、最も減少したのは「サービス業（他に分類されないもの）」で0.8日減であった。

(第7表参照)

第5表 産業別労働時間

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	時間	前年増減率	時間	前年増減率	時間	前年増減率
調査産業計	149.9	▲ 0.1	137.4	▲ 0.3	12.5	2.7
鉱業, 採石業, 砂利採取業	×	×	×	×	×	×
建設業	174.2	3.0	163.8	2.6	10.4	7.2
製造業	163.2	▲ 0.9	146.8	▲ 0.7	16.4	▲ 2.4
電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×
情報通信業	167.4	4.1	150.2	4.8	17.2	▲ 5.6
運輸業, 郵便業	174.8	1.7	149.6	0.4	25.2	8.5
卸売業, 小売業	140.6	▲ 2.6	132.0	▲ 3.1	8.6	7.9
金融業, 保険業	139.1	▲ 2.1	132.8	▲ 1.5	6.3	▲ 10.9
不動産業, 物品賃貸業	156.6	5.8	148.3	5.9	8.3	3.3
学術研究, 専門・技術サービス業	171.6	▲ 0.6	149.2	▲ 0.7	22.4	0.3
宿泊業, 飲食サービス業	108.3	5.5	102.4	5.8	5.9	0.2
生活関連サービス業, 娯楽業	142.3	7.1	134.3	7.5	8.0	0.0
教育, 学習支援業	144.7	4.6	130.1	4.5	14.6	2.2
医療, 福祉	135.1	▲ 2.6	130.1	▲ 2.7	5.0	2.4
複合サービス事業	144.3	▲ 1.2	135.6	▲ 2.5	8.7	23.7
サービス業 (他に分類されないもの)	143.5	▲ 6.2	133.1	▲ 6.6	10.4	▲ 2.3

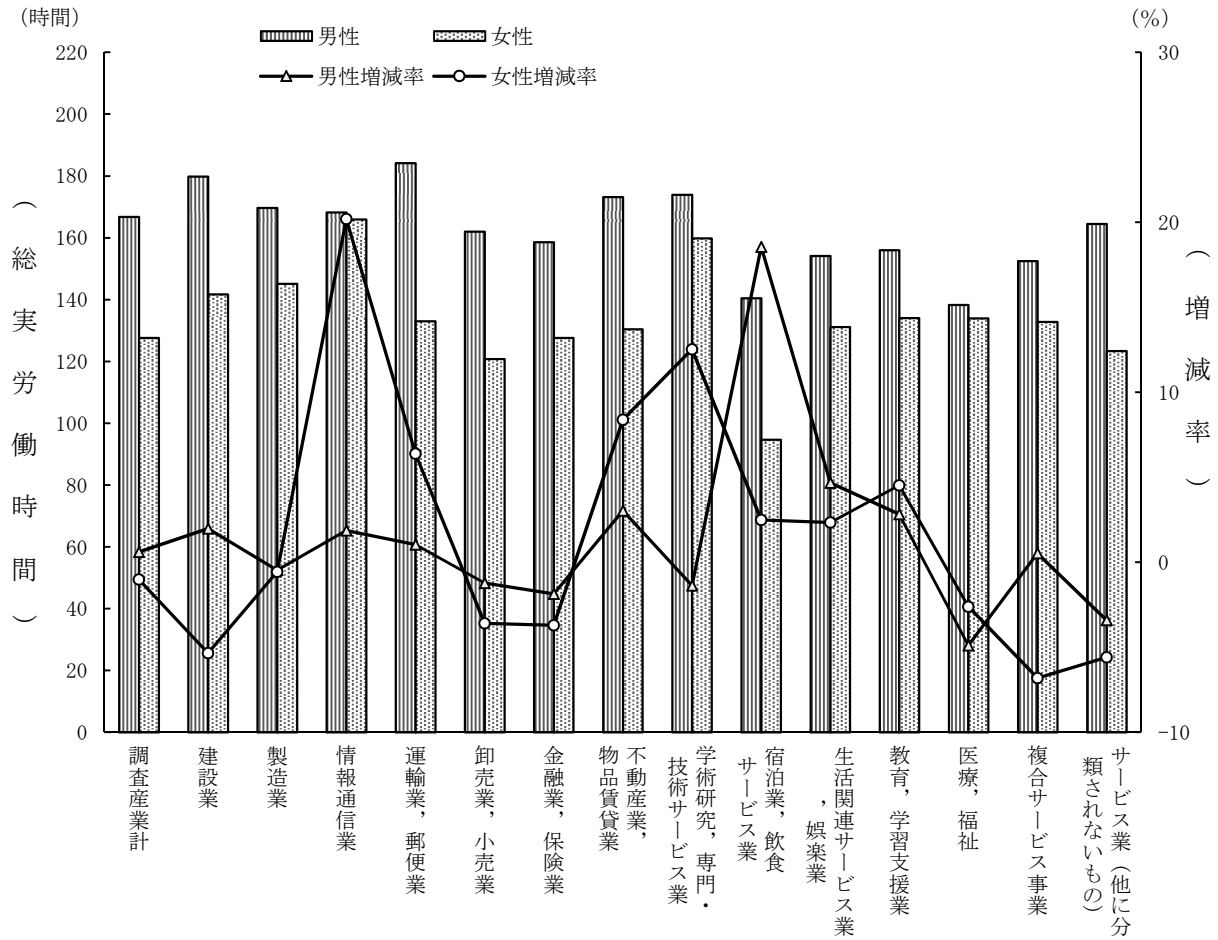
第2図 産業別労働時間



第6表 産業別・男女別労働時間

産 業	区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		時間	前年増減率	時間	前年増減率	時間	前年増減率
調査産業計	男	166.8	0.6	149.4	0.4	17.4	2.4
	女	127.7	▲ 1.0	121.6	▲ 1.5	6.1	10.9
鉱業, 採石業, 砂利採取業	男	×	×	×	×	×	×
	女	×	×	×	×	×	×
建設業	男	179.9	2.0	168.6	2.2	11.3	▲ 1.7
	女	141.7	▲ 5.3	136.5	▲ 5.3	5.2	▲ 7.1
製造業	男	169.7	▲ 0.5	151.0	▲ 0.3	18.7	▲ 2.1
	女	145.2	▲ 0.5	135.2	▲ 0.9	10.0	4.2
電気・ガス・熱供給・水道業	男	×	×	×	×	×	×
	女	×	×	×	×	×	×
情報通信業	男	168.2	1.9	149.9	1.5	18.3	5.2
	女	166.0	20.2	150.7	18.7	15.3	37.7
運輸業, 郵便業	男	184.2	1.0	155.5	0.7	28.7	2.9
	女	133.0	6.4	123.6	5.7	9.4	16.0
卸売業, 小売業	男	162.0	▲ 1.2	148.3	▲ 2.3	13.7	12.3
	女	120.8	▲ 3.6	117.0	▲ 4.0	3.8	11.8
金融業, 保険業	男	158.6	▲ 1.9	147.9	▲ 1.2	10.7	▲ 10.1
	女	127.6	▲ 3.7	123.9	▲ 3.1	3.7	▲ 19.6
不動産業, 物品賃貸業	男	173.2	3.0	162.9	4.2	10.3	▲ 12.7
	女	130.4	8.4	125.3	7.4	5.1	41.7
学術研究, 専門・技術サービス業	男	174.0	▲ 1.4	150.5	▲ 1.6	23.5	0.0
	女	159.9	12.5	142.7	7.1	17.2	93.3
宿泊業, 飲食サービス業	男	140.5	18.6	129.3	18.2	11.2	23.1
	女	94.7	2.5	91.0	2.1	3.7	12.1
生活関連サービス業, 娯楽業	男	154.2	4.7	144.3	5.5	9.9	▲ 5.7
	女	131.2	2.3	124.9	2.3	6.3	3.3
教育, 学習支援業	男	156.0	2.8	135.6	1.1	20.4	15.9
	女	134.1	4.5	125.0	3.6	9.1	18.2
医療, 福祉	男	138.3	▲ 4.9	132.8	▲ 4.7	5.5	▲ 8.3
	女	134.0	▲ 2.6	129.2	▲ 2.8	4.8	2.1
複合サービス事業	男	152.5	0.5	141.7	▲ 1.5	10.8	36.7
	女	132.8	▲ 6.8	127.1	▲ 7.0	5.7	▲ 1.7
サービス業 (他に分類されないもの)	男	164.5	▲ 3.4	148.4	▲ 3.8	16.1	0.0
	女	123.4	▲ 5.6	118.4	▲ 6.2	5.0	11.1

第3図 産業別・男女別総実労働時間



第7表 産業別出勤日数

項目	調査産業計	砂利採取業、採石業	建設業	製造業	水・電気・熱供給業	情報通信業	郵便業	運輸業	小売業	卸売業	保険業	金融業	物品賃貸業	不動産業
日数(日)	19.1	×	21.7	19.4	×	19.5	20.6	19.4	18.2	20.1	20.1	20.1	20.1	
前年増減差(日)	0.0	×	0.4	0.0	×	0.7	0.4	▲0.4	▲0.4	▲0.4	0.5	0.5	0.5	
前年増減率(%)	0.0	×	1.9	0.0	×	3.7	2.0	▲2.0	▲2.0	▲2.2	2.6	2.6	2.6	

項目	専門・学術・研究開発業	学術・研究開発業	飲食サービス業	宿泊業	娯楽サービス業	生活関連業	学術・教育・技術支援業	医療、福祉	サービス業	複合サービス業	サービス業(他に分類されないもの)
日数(日)	18.9	17.1	18.9	18.1	18.1	18.1	18.6	18.7	18.7	18.7	
前年増減差(日)	▲0.2	0.8	0.0	0.7	▲0.6	▲0.5	▲0.8	▲0.8	▲0.8	▲0.8	
前年増減率(%)	▲1.0	4.9	0.0	4.0	▲3.2	▲2.6	▲4.1	▲4.1	▲4.1	▲4.1	

Ⅲ 雇用の動き

1 産業別雇用の動き

○常用雇用指数 102.5 (前年比 1.4 %増)

産業別に前年比をみると、最も増加したのは「運輸業, 郵便業」で4.0%増、最も減少したのは「金融業, 保険業」で3.1%減であった。

(第8表参照)

2 労働異動

調査産業計

○入職率 22.11 % (前年差 1.74 ポイント減)

○離職率 20.91 % (前年差 0.89 ポイント減)

製造業計

○入職率 13.98 % (前年差 0.95 ポイント減)

○離職率 14.31 % (前年差 1.07 ポイント減)

(統計表 I 第6表参照)

3 産業別・男女別構成

産業別構成

調査産業計を100%として常用労働者の構成をみると、最高は「製造業」で24.6%、最低は「複合サービス事業」で0.6%であった。

また、前年比でみると、最も増加したのは「運輸業, 郵便業」で2.4%増、最も減少したのは「情報通信業」で10.0%減であった。

(第9表、第4図参照)

男女別構成

○男性 56.9 %

○女性 43.1 %

産業別にみると、男性で最も比率が高いのは「建設業」で84.9%であり、女性で最も比率が高いのは「医療, 福祉」で74.9%であった。

(第5図参照)

4 産業別パートタイム労働者の構成

パートタイム労働者割合 (調査産業計)

○総数 26.6 % (前年差 0.8 ポイント減)

産業別にみると、最も比率が高いのは「宿泊業, 飲食サービス業」で71.8%であった。

○男性 11.5 % (前年差 1.2 ポイント減)

産業別にみると、最も比率が高いのは「宿泊業, 飲食サービス業」で51.0%であった。

○女性 46.5 % (前年差 0.7 ポイント減)

産業別にみると、最も比率が高いのは「宿泊業, 飲食サービス業」で80.7%であった。

(第10表、第11表、第6図参照)

IV 就業形態別（一般労働者・パートタイム労働者別）賃金・労働時間及び雇用の動き

1 一般労働者

現金給与総額	383,469	円
総実労働時間	169.5	時間
出勤日数	20.1	日
労働者数	519,134	人
入職率（年間累計）	16.18	%
離職率（年間累計）	15.82	%

2 パートタイム労働者

現金給与総額	96,196	円
総実労働時間	95.7	時間
出勤日数	16.4	日
労働者数	187,892	人
入職率（年間累計）	38.53	%
離職率（年間累計）	35.04	%

（第12表、第13表、第14表参照）

第8表 産業別常用労働者数と雇用指数及び前年増減率

産 業	常 用 労 働 者 数			常用雇用指数 (総数)	前年増減率 (総数)
	総 数	男 性	女 性		
調査産業計	707,026	402,178	304,847	102.5	1.4
鉱業,採石業,砂利採取業	×	×	×	×	×
建設業	35,383	30,047	5,335	107.6	3.2
製造業	174,190	128,546	45,644	93.4	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×
情報通信業	6,607	4,262	2,345	94.0	▲ 0.4
運輸業,郵便業	61,773	50,450	11,324	140.4	4.0
卸売業,小売業	116,928	55,984	60,943	98.6	▲ 0.2
金融業,保険業	16,048	5,972	10,075	98.5	▲ 3.1
不動産業,物品賃貸業	6,141	3,770	2,371	111.5	0.2
学術研究,専門・技術サービス業	28,962	24,147	4,814	106.9	2.0
宿泊業,飲食サービス業	54,147	16,163	37,985	99.2	0.2
生活関連サービス業,娯楽業	33,168	16,074	17,095	108.3	2.4
教育,学習支援業	41,490	19,904	21,585	101.6	▲ 1.1
医療,福祉	79,871	20,084	59,787	117.1	3.5
複合サービス事業	4,401	2,557	1,844	78.8	▲ 2.5
サービス業（他に分類されないもの）	46,010	22,497	23,513	98.1	3.4

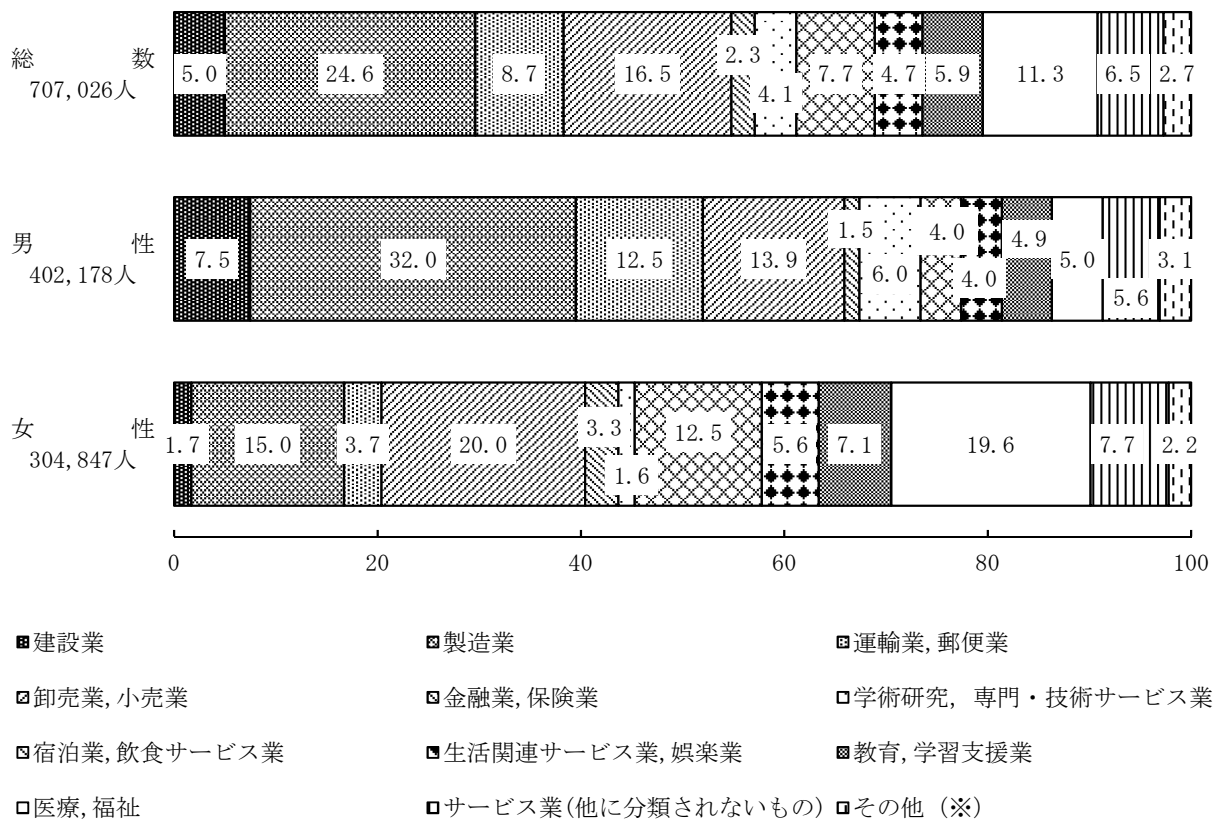
（注）前年増減率は指数（総数）による比較である。

第9表 産業別常用労働者の構成比

調査産業計=100

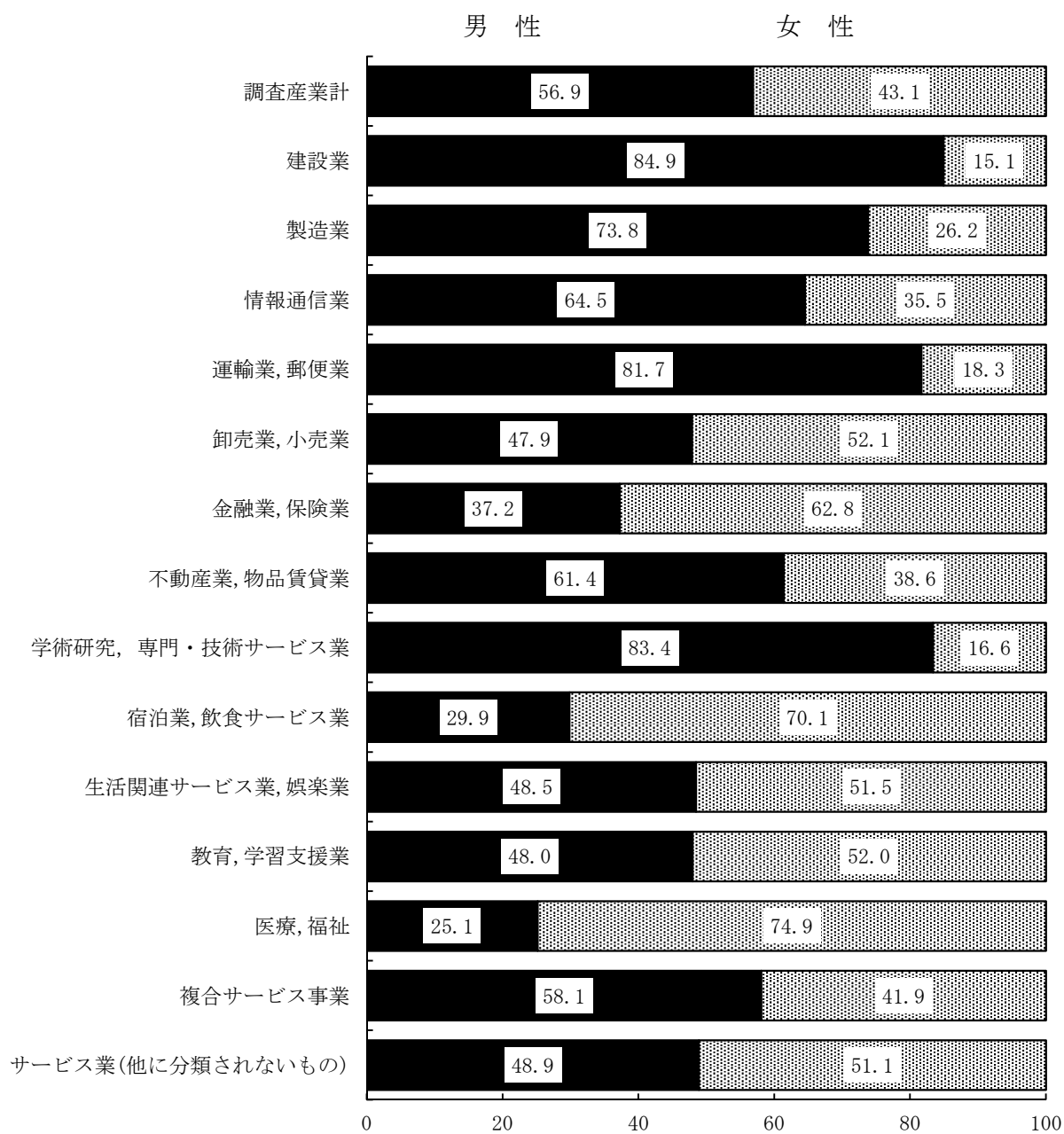
産 業	構 成 比					前年比
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	
鉱業, 採石業, 砂利採取業	×	×	×	×	×	% ×
建設業	4.8	4.5	4.8	4.9	5.0	2.0
製造業	30.2	29.7	25.5	24.6	24.6	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	0.3	×	×	×
情報通信業	1.0	1.0	0.9	1.0	0.9	▲ 10.0
運輸業, 郵便業	5.4	5.7	7.3	8.5	8.7	2.4
卸売業, 小売業	17.3	17.4	17.3	16.8	16.5	▲ 1.8
金融業, 保険業	2.6	2.6	2.4	2.4	2.3	▲ 4.2
不動産業, 物品賃貸業	0.6	0.5	0.8	0.9	0.9	0.0
学術研究, 専門・技術サービス業	3.8	3.9	4.1	4.1	4.1	0.0
宿泊業, 飲食サービス業	7.3	7.1	7.7	7.8	7.7	▲ 1.3
生活関連サービス業, 娯楽業	3.5	3.6	4.7	4.6	4.7	2.2
教育, 学習支援業	6.4	6.6	6.2	6.0	5.9	▲ 1.7
医療, 福祉	9.9	10.3	11.0	11.1	11.3	1.8
複合サービス事業	0.9	0.9	0.7	0.6	0.6	0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	5.7	5.7	6.2	6.4	6.5	1.6

第4図 産業別・男女別常用労働者の構成比



※その他は、鉱業,採石業,砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業、物品賃貸業、複合サービス事業の合計値

第5図 産業別・男女別常用労働者の構成比



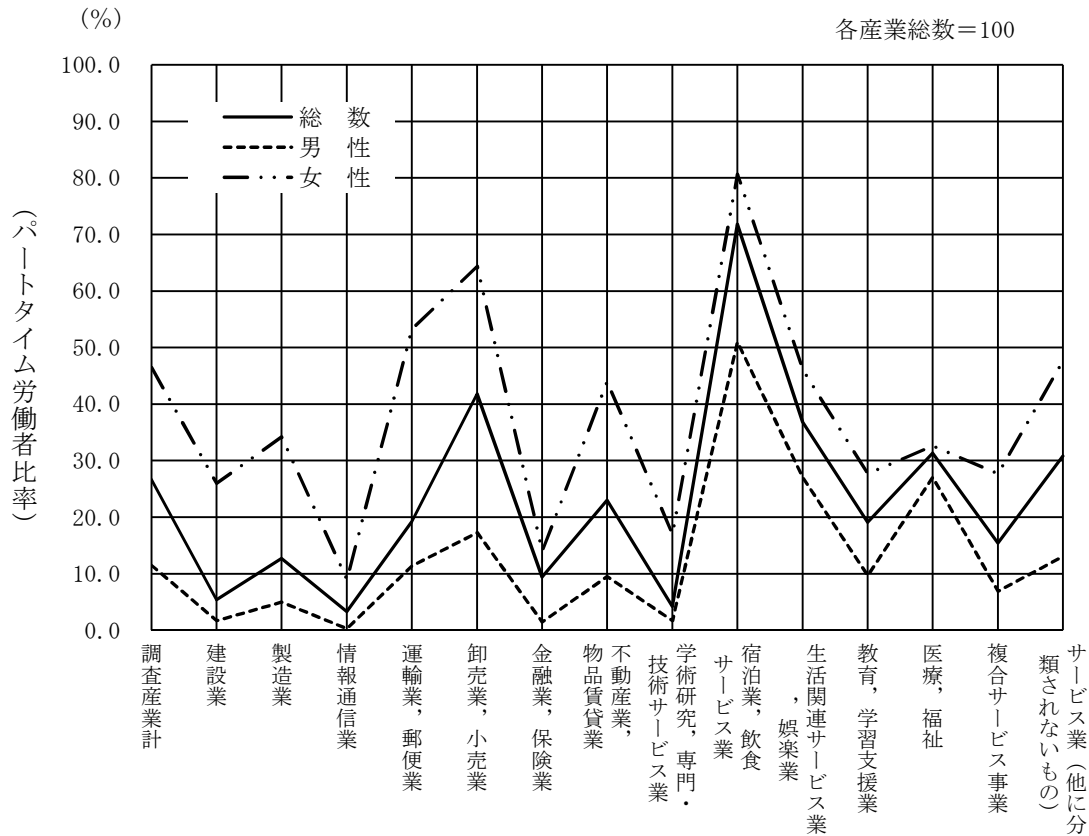
第10表 パートタイム労働者比率 (調査産業計)

				(単位: %)		
				総数	男性	女性
平成	22年			25.7	10.3	47.5
平成	23年			25.9	10.8	46.9
平成	24年			28.0	12.6	48.2
平成	25年			27.4	12.7	47.2
平成	26年			26.6	11.5	46.5
前年増減差				▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 0.7

第11表 産業別・男女別パートタイム労働者比率

産 業	総 数			男 性			女 性		
	人	うちパートタイム労働者数	比率	人	うちパートタイム労働者数	比率	人	うちパートタイム労働者数	比率
調査産業計	707,026	187,892	26.6	402,178	46,321	11.5	304,847	141,571	46.5
鉱業,採石業,砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	35,383	1,907	5.4	30,047	504	1.7	5,335	1,403	26.0
製造業	174,190	22,052	12.7	128,546	6,459	5.0	45,644	15,593	34.2
電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×	×	×	×
情報通信業	6,607	221	3.3	4,262	11	0.3	2,345	210	9.0
運輸業,郵便業	61,773	11,806	19.2	50,450	5,720	11.4	11,324	6,086	53.3
卸売業,小売業	116,928	48,907	41.8	55,984	9,670	17.3	60,943	39,237	64.4
金融業,保険業	16,048	1,503	9.4	5,972	90	1.5	10,075	1,413	14.0
不動産業,物品賃貸業	6,141	1,407	23.0	3,770	352	9.5	2,371	1,055	44.0
学術研究,専門・技術サービス業	28,962	1,227	4.2	24,147	409	1.7	4,814	818	17.0
宿泊業,飲食サービス業	54,147	38,866	71.8	16,163	8,264	51.0	37,985	30,602	80.7
生活関連サービス業,娯楽業	33,168	12,211	36.8	16,074	4,340	27.0	17,095	7,871	46.1
教育,学習支援業	41,490	7,902	19.1	19,904	1,926	9.7	21,585	5,976	27.7
医療,福祉	79,871	24,956	31.3	20,084	5,451	27.1	59,787	19,505	32.6
複合サービス事業	4,401	675	15.4	2,557	179	6.9	1,844	496	27.7
サービス業 (他に分類されないもの)	46,010	14,155	30.8	22,497	2,936	13.1	23,513	11,219	47.7

第6図 産業別・男女別パートタイム労働者比率



第12表 就業形態別賃金

就業形態・産業	現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与
一般労働者	円	円	円	円	円
調査産業計	383,469	313,070	282,307	30,763	70,399
製造業	414,322	329,120	289,160	39,960	85,202
卸売業, 小売業	344,581	288,824	270,322	18,502	55,757
医療, 福祉	381,921	309,215	281,546	27,669	72,706
パートタイム労働者					
調査産業計	96,196	94,198	91,030	3,168	1,998
製造業	120,994	116,634	109,121	7,513	4,360
卸売業, 小売業	92,093	89,992	88,206	1,786	2,101
医療, 福祉	115,834	112,619	110,410	2,209	3,215

第13表 就業形態別労働時間及び出勤日数

就業形態・産業	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数
一般労働者	時間	時間	時間	日
調査産業計	169.5	153.5	16.0	20.1
製造業	169.2	151.3	17.9	19.6
卸売業, 小売業	171.8	158.2	13.6	20.8
医療, 福祉	155.0	148.3	6.7	19.7
パートタイム労働者				
調査産業計	95.7	93.0	2.7	16.4
製造業	122.4	116.2	6.2	18.0
卸売業, 小売業	97.2	95.6	1.6	17.5
医療, 福祉	91.1	89.9	1.2	14.6

第14表 就業形態別雇用の動き

就業形態・産業	常用 労働者数	労働異動	
		入職率	離職率
一般労働者	人	%	%
調査産業計	519,134	16.18	15.82
製造業	152,138	12.23	12.75
卸売業, 小売業	68,021	16.14	17.28
医療, 福祉	54,915	13.00	13.75
パートタイム労働者			
調査産業計	187,892	38.53	35.04
製造業	22,052	26.03	25.27
卸売業, 小売業	48,907	28.31	27.14
医療, 福祉	24,956	34.55	29.29